

【中期目標期間評価】中項目ごとの検証・確認における論点整理

自己評価の区分		判断の目安
IV	中期目標を上回っている	目標の達成状況が100%超
III	おおむね中期目標どおり達成している	目標の達成状況が90%超100%以下
II	中期目標を下回っている	目標の達成状況が60%超90%以下
I	中期目標を大幅に下回っている	目標の達成状況が60%以下

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

項目 No.	中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績 (今後の課題・問題点 (●))、法人の自己評価年度計画に係る業務実績、法人の自己評価		評価委員会の検証					
		自己 評価	論 点	検 証(案)					
01	<p>1-1-1 より質の高い医療の提供 (1) 高度先進医療機器の計画的な更新・整備</p> <p>高精度放射線治療装置、CT(64・128スライス)、3T MRI、PET/CT、連続血管造影装置、超音波診断装置、ESWL、内視鏡、手術用顕微鏡など高度医療機器を整備しているが、診療各科の需要に応じて新規購入及び老朽化した機器の更新・整備を計画的に進める。</p> <p>また、高度で先進的な医療及び急性期医療の拡充を図るため、診療機能・施設の再編整備を図る。</p>	<p>IV</p>	<p>医療スタッフを確保できており、医療機器の整備も計画的に行っている点は評価できる。</p>						
		<p>○ 平成27年度以降に更新・整備した代表的な高度先進医療機器の一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>導入年度</th> <th>機器名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>				導入年度	機器名		
導入年度	機器名								

項目 No.	中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績 (今後の課題・問題点 (●)、法人の自己評価年度計画に係る業務実績、法人の自己評価)				評価委員会の検証																																																														
						自己 評価	論 点 検 証 (案)																																																													
		27年度	血管撮影装置																																																																	
		27年度	X線TV装置																																																																	
		27年度	手術顕微鏡システム																																																																	
		28年度	胆道鏡結石治療システム																																																																	
		28年度	透析システム																																																																	
		28年度	超音波画像診断装置																																																																	
		29年度	放射線治療装置 (トクルベーム)																																																																	
		29年度	心臓血管撮影装置 (Artis Zee BC PURE)																																																																	
		29年度	超音波画像診断装置 (主に小児用に使用)																																																																	
		30年度	新生児搬送用保育器																																																																	
		30年度	血液ガス分析装置																																																																	
		R1年度	デジタルガンマカメラシステム																																																																	
		R1年度	X線CT撮影装置																																																																	
		R1年度	移動型X線透視撮影装置																																																																	
		R1年度	心臓用超音波診断装置																																																																	
	<p>(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保</p> <p>医師、看護師等職員の確保と定着化を推進するため、次の取組に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> 7対1看護体制を維持するために、支援制度の継続実施などによる看護師の確保 定年を向かえた医師・看護師・コメディカルのうち、病院経営に寄与すると認められる職員の再雇用 大学病院との連携などによる医師の確保 積極的な広報などによる看護師・コメディカルの確保 医師・看護師の業務の負担を軽減するため、医師事務作業補助者・看護事務補助者の採用 	<p>○ 医師、看護師、コメディカルの職員数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>R1年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td>141人</td> <td>146人</td> <td>147人</td> <td>149人</td> <td>157人</td> <td>159人</td> <td>+18人</td> </tr> <tr> <td>看護師・助産師</td> <td>582人</td> <td>581人</td> <td>598人</td> <td>585人</td> <td>608人</td> <td>639人</td> <td>+57人</td> </tr> <tr> <td>コメディカル</td> <td>158人</td> <td>164人</td> <td>172人</td> <td>172人</td> <td>187人</td> <td>198人</td> <td>+40人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 各年度の職員数は4月1日現在。非常勤職員を含む。</p> <p>○ 認定看護師・専門看護師数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度末</th> <th>27年度末</th> <th>28年度末</th> <th>29年度末</th> <th>30年度末</th> <th>R1年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定看護師数</td> <td>17人</td> <td>17人</td> <td>18人</td> <td>18人</td> <td>21人</td> <td>21人</td> <td>+4人</td> </tr> <tr> <td>専門看護師数</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>認定看護管理者</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	増減(26→R1)	医師	141人	146人	147人	149人	157人	159人	+18人	看護師・助産師	582人	581人	598人	585人	608人	639人	+57人	コメディカル	158人	164人	172人	172人	187人	198人	+40人	項目	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	R1年度	増減(26→R1)	認定看護師数	17人	17人	18人	18人	21人	21人	+4人	専門看護師数	3人	3人	4人	3人	3人	3人	0人	認定看護管理者	1人	1人	1人	1人	1人	1人	0人		
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	増減(26→R1)																																																													
医師	141人	146人	147人	149人	157人	159人	+18人																																																													
看護師・助産師	582人	581人	598人	585人	608人	639人	+57人																																																													
コメディカル	158人	164人	172人	172人	187人	198人	+40人																																																													
項目	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	R1年度	増減(26→R1)																																																													
認定看護師数	17人	17人	18人	18人	21人	21人	+4人																																																													
専門看護師数	3人	3人	4人	3人	3人	3人	0人																																																													
認定看護管理者	1人	1人	1人	1人	1人	1人	0人																																																													

項目 No.	中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績 (今後の課題・問題点 (●)、法人の自己評価年度計画に係る業務実績、法人の自己評価)						評価委員会の検証																																																			
		自己 評価	論 点	検 証 (案)																																																							
	・院内保育運営の充実による医師、看護師等の確保			○ コメディカルの研修派遣数、資格取得・認定件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>R1年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修派遣数</td> <td>191人</td> <td>513人</td> <td>540人</td> <td>451人</td> <td>515人</td> <td>295人</td> <td>+104人</td> </tr> <tr> <td>資格取得・認定件数</td> <td>24人</td> <td>25人</td> <td>23人</td> <td>25人</td> <td>24人</td> <td>30人</td> <td>+6人</td> </tr> </tbody> </table>						項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	増減(26→R1)	研修派遣数	191人	513人	540人	451人	515人	295人	+104人	資格取得・認定件数	24人	25人	23人	25人	24人	30人	+6人																										
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	増減(26→R1)																																																				
研修派遣数	191人	513人	540人	451人	515人	295人	+104人																																																				
資格取得・認定件数	24人	25人	23人	25人	24人	30人	+6人																																																				
02	1-1-2 患者・住民サービスの向上 (3) 医療に関する相談体制の充実 医療費支払いに関する各種福祉制度の活用や転院相談等の医療情報に関する相談について、より受けやすくなるような相談体制の充実を図る。 また、がん患者及びその家族に対し、がんに対する不安や悩み等の相談について、がん患者サロンを活用して充実を図る。	IV		* 患者の利便性の向上に関する事項 ☆ 業務実績等 <ul style="list-style-type: none"> 患者やその家族からの医療費支払いに関する各種福祉制度の活用や転院相談等の医療情報に関する医療相談の他に、受診診療科や病気などの様々な相談に対し、よろず相談・かかりつけ医紹介センターなどを活用した丁寧な相談体制で対応ができた。また、人員配置の面でも社会福祉士やがん患者サロンの相談員を増員する等、各種相談業務に柔軟に対応できる体制を整えた。 患者サポート体制カンファレンスを毎週1回開催し、医療相談、クレーム事例などから患者の意見・要望を把握し、医療安全活動と合わせ、患者の権利の保障について検討した。また、インシデント事例から、今後フォローが必要になりそうな患者について情報共有を行った。 ○ よろず相談・かかりつけ医紹介件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度※</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>R1年度</th> <th>増減(27→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>よろず相談</td> <td>256件</td> <td>1,480件</td> <td>1,129件</td> <td>1,434件</td> <td>1,804件</td> <td>2,214件</td> <td>+734件</td> </tr> <tr> <td>かかりつけ医への紹介</td> <td>327件</td> <td>251件</td> <td>322件</td> <td>423件</td> <td>517件</td> <td>509件</td> <td>+258件</td> </tr> </tbody> </table> ※26年度：平成27年1月から開始 ○ 医療相談件数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>R1年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療医療相談</td> <td>10,648件</td> <td>12,303件</td> <td>14,597件</td> <td>15,969件</td> <td>17,605件</td> <td>20,450件</td> <td>+9,802件</td> </tr> <tr> <td>がん患者サロン相談</td> <td>127件</td> <td>99件</td> <td>55件</td> <td>58件</td> <td>228件</td> <td>192件</td> <td>+65件</td> </tr> </tbody> </table>						項目	26年度※	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	増減(27→R1)	よろず相談	256件	1,480件	1,129件	1,434件	1,804件	2,214件	+734件	かかりつけ医への紹介	327件	251件	322件	423件	517件	509件	+258件	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	増減(26→R1)	医療医療相談	10,648件	12,303件	14,597件	15,969件	17,605件	20,450件	+9,802件	がん患者サロン相談	127件	99件	55件	58件	228件	192件	+65件		よろず相談及び医療相談件数の増加など丁寧な相談体制は評価できる。
項目	26年度※	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	増減(27→R1)																																																				
よろず相談	256件	1,480件	1,129件	1,434件	1,804件	2,214件	+734件																																																				
かかりつけ医への紹介	327件	251件	322件	423件	517件	509件	+258件																																																				
項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	増減(26→R1)																																																				
医療医療相談	10,648件	12,303件	14,597件	15,969件	17,605件	20,450件	+9,802件																																																				
がん患者サロン相談	127件	99件	55件	58件	228件	192件	+65件																																																				

項目 No.	中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績 (今後の課題・問題点 (●))、法人の自己評価年度計画に係る業務実績、法人の自己評価					評価委員会の検証												
		自己 評価	論 点	検 証(案)															
04	1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携 (1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化 東濃・可児地域病院連携推進会議の開催等により地域医療支援病院として、次の取組をする。 ・近隣の医療機関との連携及び協力体制の充実による紹介・逆紹介の促進 ・急性期を脱した患者が病状に応じた医療が受けられるための病病連携・病診連携の促進	* 近隣の医療機関等との役割分担及び連携に関する事項 ☆ 業務実績等 ・ 地域医療機関向けの講演会や、市民向けの健康づくり講座、医療連携交流会を通じて、近隣病院との役割分担の明確化と連携強化に努めた。また、多治見シャトル(かかりつけ医へ患者の診療予定日をお知らせする仕組み)については、訪問活動時等におけるPR活動により、利用件数が増加した。これらの取り組みにより、患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができ、地域医療支援病院としての要件を満たした。 ・ 外来待ち合いスペースに設置してある「医療連携登録医情報コーナー」を活用し登録医の情報を提供するとともに、地域の医療機関を検索可能な専用端末を常設し、患者が地域の登録医を手軽に検索できるようにした。 ・ 地域連携クリニカルパス(大腿骨頸部骨折、脳卒中、5大がん、狭心症・心筋梗塞、糖尿病)の運用促進のため、地域医療連携推進協議会(年4回)や医療連携交流会(講演会及び意見交換)を開催し、医師会、行政機関等との連携を強化した。また、地域連携クリニカルパスの登録医、関係機関との合同委員会(カンファレンス)を年3回開催し、運用上の問題点や意見を集約し、運用の見直しを行った。 ○ 多治見シャトル利用件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>R1年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>526件</td> <td>702件</td> <td>1,082件</td> <td>1,682件</td> <td>2,043件</td> <td>2,840件</td> <td>2,314件</td> </tr> </tbody> </table>	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	増減(26→R1)	526件	702件	1,082件	1,682件	2,043件	2,840件	2,314件	IV		多治見シャトルなど独自の連携手段によって、地域医療支援病院としての役目を果たしている点は評価できる。
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	増減(26→R1)													
526件	702件	1,082件	1,682件	2,043件	2,840件	2,314件													
14	1-5-2 他県等の医療救護への協力 (1) DMATの質の向上と維持 DMATが大規模災害に対応できるように、国及び中部地区で定期的に開催される講習会に参加し、質の向上と維持を図る。 また、DMATに必要な設備・備品の整備を図る。 (2) 大規模災害発生時のDMATの派遣 大規模災害時に厚生労働省医政局や岐阜県の要請に基づきDMATを派遣し、積極的に医療救護の協力を行う。	* 医療救護への協力に関する事項 ☆ 業務実績等 ・ 医療救護活動の拠点機能を充実させるため、災害派遣医療チーム(DMAT)を2チーム体制とし、大規模災害時にも迅速に対応できるようにした。 ・ DMAT派遣をした時に、岐阜DMAT指定病院間で連絡を行うための防災相互通信用無線を整備した。 ・ 熊本地震に対して、医療救護班として5名(内DMAT隊員4名)を、「こころのケア」に対する支援のため災害派遣精神医療チーム(DPAT: Disaster Psychiatric Assistance Team)として4名を派遣し、支援活動に従事した。 ・ 新型コロナウイルス感染に伴うダイヤモンドプリンセス号下船者の検疫活動支援に従事した。 ・ 大規模災害に対応できるようDMATは、厚生労働省、中部地区、岐阜県などで開催する訓練に参加し、質の向上と維持に努めた。	IV		熊本地震や新型コロナウイルス感染に伴うダイヤモンドプリンセス号へのDMAT派遣等は評価できる。														
20	2-1-4 事務部門の専門性の向上 病院特有の事務に精通し、法人の事務及び経営の中心となるプロパー職員を、計画的な確保と体系的な研修体	プロパー職員の採用を計画的に進め、病院経営等、病院事務に精通した外部人材の確保(経験者採用)に継続的に取り組んだ。 事務部門の専門・階層別研修に関する方針・計画を作成し、外部講師等を活用した研修を実施し、職員の資質向上に努めた。また平成29年度から新たに階層別マネジメント研修として、管理職員及びチーフ級職員を対象とした研修を実施	IV		プロパー職員の採用を進め、医療経営士も複数教育していることは評														

項目 No.	中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績 (今後の課題・問題点 (●)、法人の自己評価年度計画に係る業務実績、法人の自己評価)		評価委員会の検証																																																																															
		自己 評価	論 点	検 証 (案)																																																																															
	<p>制の整備により育成する。 また、診療報酬事務、病院経営等の専門研修を実施し事務部門の総合的な専門性の向上を図る。事務部門の専門性の向上</p>		<p>した。 管理職、新任の管理職及び新任の主査チーフが、経営管理や人事・労務管理のための研修や中堅職員向けの公開講座等に参加した。</p>		<p>価できる。</p>																																																																														
24	<p>2-2-2 収入の確保 (2) 未収金の発生防止対策等 診療報酬の請求漏れ防止を徹底するために内査の強化を図るとともに、未収金発生時での防止を徹底するために相談窓口の拡充を図る。 回収困難が見込まれる未収金に対しては、弁護士法人への債権回収業務の委託を継続実施する。</p>	<p>・未収金の発生防止対策として、医療相談担当と医事担当との連携を図り、診療の初期段階から患者の状況に応じた制度の適用等について積極的に介入を行った。 ・弁護士事務所への未収金回収委託を継続し、未収金管理システムを活用して債権の徴収状況を定期的に把握しながら効果的な回収を進めた。</p> <p>○ 未収金の発生状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">26年度末</th> <th colspan="2">27年度末</th> <th colspan="2">28年度末</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過年分</td> <td>613件</td> <td>37,086千円</td> <td>873件</td> <td>52,233千円</td> <td>422件</td> <td>29,625千円</td> </tr> <tr> <td>現年分</td> <td>2,393件</td> <td>78,596千円</td> <td>1,087件</td> <td>67,151千円</td> <td>582件</td> <td>22,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,006件</td> <td>115,682千円</td> <td>1,960件</td> <td>119,360千円</td> <td>1,004件</td> <td>52,385千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">29年度末</th> <th colspan="2">30年度末</th> <th colspan="2">R1年度末</th> <th colspan="2">増減(26→R1)</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>過年分</td> <td>315件</td> <td>30,815</td> <td>279件</td> <td>26,132</td> <td>281件</td> <td>21,386</td> <td>▲332件</td> <td>▲15,700</td> </tr> <tr> <td>現年分</td> <td>487件</td> <td>22,584</td> <td>314件</td> <td>19,910</td> <td>511件</td> <td>22,485</td> <td>▲1,882件</td> <td>▲56,111</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>802件</td> <td>53,399</td> <td>593件</td> <td>46,042</td> <td>792件</td> <td>43,871</td> <td>▲2,214件</td> <td>▲71,811</td> </tr> </tbody> </table>	項目	26年度末		27年度末		28年度末		件数	金額	件数	金額	件数	金額	過年分	613件	37,086千円	873件	52,233千円	422件	29,625千円	現年分	2,393件	78,596千円	1,087件	67,151千円	582件	22,760千円	合計	3,006件	115,682千円	1,960件	119,360千円	1,004件	52,385千円	項目	29年度末		30年度末		R1年度末		増減(26→R1)		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	過年分	315件	30,815	279件	26,132	281件	21,386	▲332件	▲15,700	現年分	487件	22,584	314件	19,910	511件	22,485	▲1,882件	▲56,111	合計	802件	53,399	593件	46,042	792件	43,871	▲2,214件	▲71,811	III		<p>未収金の発生状況だけでなく、回収状況及び回収コストを明らかにし、対策をされたい。</p>
項目	26年度末			27年度末		28年度末																																																																													
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																																													
過年分	613件	37,086千円	873件	52,233千円	422件	29,625千円																																																																													
現年分	2,393件	78,596千円	1,087件	67,151千円	582件	22,760千円																																																																													
合計	3,006件	115,682千円	1,960件	119,360千円	1,004件	52,385千円																																																																													
項目	29年度末		30年度末		R1年度末		増減(26→R1)																																																																												
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)																																																																											
過年分	315件	30,815	279件	26,132	281件	21,386	▲332件	▲15,700																																																																											
現年分	487件	22,584	314件	19,910	511件	22,485	▲1,882件	▲56,111																																																																											
合計	802件	53,399	593件	46,042	792件	43,871	▲2,214件	▲71,811																																																																											
26	<p>3-1 経常収支比率 3-2 職員給与費対医業収益比率 「2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を</p>	<p>* 経常収支比率に関する事項 医業収益の増と経費節減などの努力によって、目標である100%以上を平成22年度の独立行政法人化以降9年連続で達成したが、令和元年度は、12億円の赤字となり、100%を下回った。</p>	II		<p>平成30年度までは順調に経常収支の黒字が続いていたが、令和元年度のみ悪化しているため、原因を精査</p>																																																																														

項目 No.	中期計画	中期目標期間に係る中期計画の業務実績 (今後の課題・問題点 (●)、法人の自己評価年度計画に係る業務実績、法人の自己評価)						評価委員会の検証																		
								自己 評価	論 点	検 証 (案)																
	効果的に進めるなどして、経常収支比率100%以上、医業収支比率100%以上及び職員給与費対医業収益比率を50%以下とすることを目指す。なお、医業収支比率については、平成29年度から適用する。	○ 経常収支比率	<table border="1"> <thead> <tr> <th>中期計画目標</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>R1年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100%以上</td> <td>101.6%</td> <td>100.5%</td> <td>100.7%</td> <td>102.0%</td> <td>100.2%</td> <td>95.5%</td> <td>▲6.1P</td> </tr> </tbody> </table>						中期計画目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	増減(26→R1)	100%以上	101.6%	100.5%	100.7%	102.0%	100.2%	95.5%	▲6.1P		
中期計画目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	増減(26→R1)																			
100%以上	101.6%	100.5%	100.7%	102.0%	100.2%	95.5%	▲6.1P																			
	* 職員給与費対医業収益比率に関する事項 50%以下を達成することができなかったが、業務の効率化や医業収益の更なる増収に努めた。	○ 職員給与費対医業収益比率	<table border="1"> <thead> <tr> <th>中期計画目標</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>R1年度</th> <th>増減(26→R1)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50%以下</td> <td>50.6%</td> <td>51.5%</td> <td>51.7%</td> <td>51.0%</td> <td>52.5%</td> <td>54.4%</td> <td>+3.8P</td> </tr> </tbody> </table>						中期計画目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	増減(26→R1)	50%以下	50.6%	51.5%	51.7%	51.0%	52.5%	54.4%	+3.8P		
中期計画目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	増減(26→R1)																			
50%以下	50.6%	51.5%	51.7%	51.0%	52.5%	54.4%	+3.8P																			